

市職員の給与・定員管理の状況

市では、職員の給与や職員数などに関する公平性や透明性を高めるため、毎年これらの情報を市民の皆さまに公表しています。給与については、国家公務員の給与水準を基本に民間企業などと比較して、職務の内容を考慮した上で、市の条例で定められています。また、職員数については、5年ごとに事務量を勘案して定員適正化計画を策定し、人員の適正化を図ります。

1 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	(参考)令和3年度 の人件費率
令和5年度	29,472人	23,310,035千円	691,719千円	3,251,470千円	13.9%	11.6%

※人件費には、職員の他に特別職（議員、市長、副市長、教育長等）に支給される給料・報酬を含みます。

2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
令和5年度	346人	1,357,806千円	219,054千円	518,653千円	2,095,513千円	6,056千円

※職員手当には退職手当を含みません。

3 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

職種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.8 歳	300,000 円	334,000 円
技能労務職	56.5 歳	326,700 円	343,000 円
消防職	40.8 歳	310,953 円	369,243 円

4 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分	つがる市	青森県	国
一般行政職	大卒	202,400 円	196,200 円
	高卒	170,900 円	166,600 円
技能労務職	高卒	164,000 円	—
	中卒	155,300 円	—
消防職	大卒	—	—
	高卒	—	—

5 職員の手当の状況 期末手当・勤勉手当

(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.45 月分 (1.375) 月分	1.95 月分 (0.925) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 (5~15%)	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当（令和6年4月1日現在）

(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	3,908千円	16,088千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
退職時特別昇給	なし	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価
扶養手当	・配偶者 6,500円
	子 10,000円 ※満16歳~22歳までの子1人につき 5,000円加算
	子以外 6,500円
住居手当	・借家、借間 限度額 27,000円
通勤手当	・バス等交通機関利用者 限度額 55,000円 ・片道2*以上自動車等利用者 2,000円~46,000円
管理職手当	・管理または監督の地位にある職員 部長: 45,000円 ~ 所長: 20,000円
管理職員特別勤務手当	・管理または監督の地位にある職員が週休日、休日等に勤務したとき 3,000円~4,000円
時間外勤務手当	・正規の勤務時間外に勤務する職員 平日 単価×125/100(1時間当たり) 平日外 単価×135/100(1時間当たり) (午後10時から翌日午前5時まで25/100加算)
休日勤務手当	・休日等に勤務する職員 単価×135/100(1時間当たり)
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時まで勤務する職員 単価×25/100(1時間当たり)
地域手当	・東京都特別区で勤務する職員 (給料月額+管理職手当+扶養手当) × 20%

6 特別職の報酬等の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当 (令和5年度支給割合)
市長	820,000 円	3.30 月分
副市長	650,000 円	3.30 月分
教育長	600,000 円	3.30 月分
議長	420,000 円	3.30 月分
副議長	380,000 円	3.30 月分
議員	350,000 円	3.30 月分

(退職手当)

区分	(算定方式)	(支給時期)
市長	給料月額×在職月数×45.5/100	任期毎
副市長	給料月額×在職月数×26.5/100	任期毎
教育長	給料月額×在職月数×22.5/100	任期毎

7 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	令和5年	令和6年			
行政部門					
一般	議会	5	5	—	
	総務	82	91	9	事務の統廃合
	税務	25	26	1	事務の見直し
	民生	38	40	2	業務の見直し
	衛生	10	9	△1	事務の見直し
	労働	3	3	—	
	農林水産	24	25	1	事務の見直し
	商工	5	5	—	
	土木	16	17	1	事務の見直し
	小計	208	221	13	
特別	教育	37	36	△1	事務の見直し
	消防	101	100	△1	人員の不補充
	小計	138	136	△2	
公営企業等	下水道	6	6	—	
	その他	24	24	—	
	小計	30	30	—	
合計	376 [582]	387 [582]	11 [-]		

- ※1 職員数は一般職に属する職員数です。
 ※2 []内は、条例定数の合計です。

8 一般行政職の等級および職制上ごとの職員数

(令和6年4月1日現在)

等級	級別標準職務表に規定する基準となる職務	合計 人 (%)	内訳		職制上の段階	
			職名	人	人 (%)	段階
1級	主事	68 (26.7)	主事	68	101 (39.6)	係員級
2級	主査	33 (12.9)	主査	33		
3級	係長 主幹	38 (14.9)	係長 主幹	24 14	38 (14.9)	係長級
4級	課長補佐 総括主幹	40 (15.7)	課長補佐 次長 出張所補佐 総括主幹	22 1 1 16	40 (15.7)	課長補佐級
5級	所長 副参事	31 (12.2)	副参事	31	31 (12.2)	所長級
6級	課長 参事	36 (14.1)	課長 事務局長 室長 出張所長 東京事務所長 統括館長 総括所長	25 3 1 3 1 1 2	36 (14.1)	課長級
7級	部長 理事	9 (3.5)	部長 議会事務局長 会計管理者	7 1 1	9 (3.5)	部長級
合計		255 (100.0)				

- 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

9 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	令和3年 計画始動	令和6年 4月1日現在	(参考) 数値目標
		一般行政	職員数 増減	214 —
教育	職員数 増減	39 —	36 △3(△7.7%)	35 △4
消防	職員数 増減	105 —	100 △5(△4.8%)	100 △5
公営企業 等会計	職員数 増減	30 —	30 —	30 —
計	職員数 増減	388 —	387 △1(△0.3%)	390 2

- ※1 計画期間は、令和3年度～令和7年度の5年間です。()内は計画始動時からの増減率です。